

令和 7 年度

南房総市公営企業会計決算審査意見書

国保病院事業会計

南房総市監査委員

南 監 第 6 5 号

令和8年8月10日

南房総市長 渡 辺 秀 和 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 長谷川 博

令和7年度南房総市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された下記公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

1 南房総市国保病院事業会計

- 目 次 -

令和7年度南房総市公営企業会計決算審査意見.....	1
第1 基準に準拠している旨.....	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容.....	1
第6 審査の期間	1
第7 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	4
3 経営状況	6
4 財政状況	8
5 資金収支	10
6 審査のむすび	11
決算審査資料	13
別表1 経営分析比率の年度別推移.....	13
別表2 収益・費用の年度別推移.....	15
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）	16
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）	17

注

1 消費税及び地方消費税の表記について

文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

令和7年度南房総市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和7年度南房総市国保病院事業会計決算
- 2 令和7年度南房総市公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第4 審査の着眼点

- 1 事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第5 審査の主な実施内容

南房総市公営企業会計決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

なお、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第6 審査の期間

令和8年5月21日から令和8年8月10日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された会計決算、関係証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

病院事業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績

病院事業は、内科、外科、消化器内科、整形外科、リハビリテーション科の5診療科目で診療業務を行った。

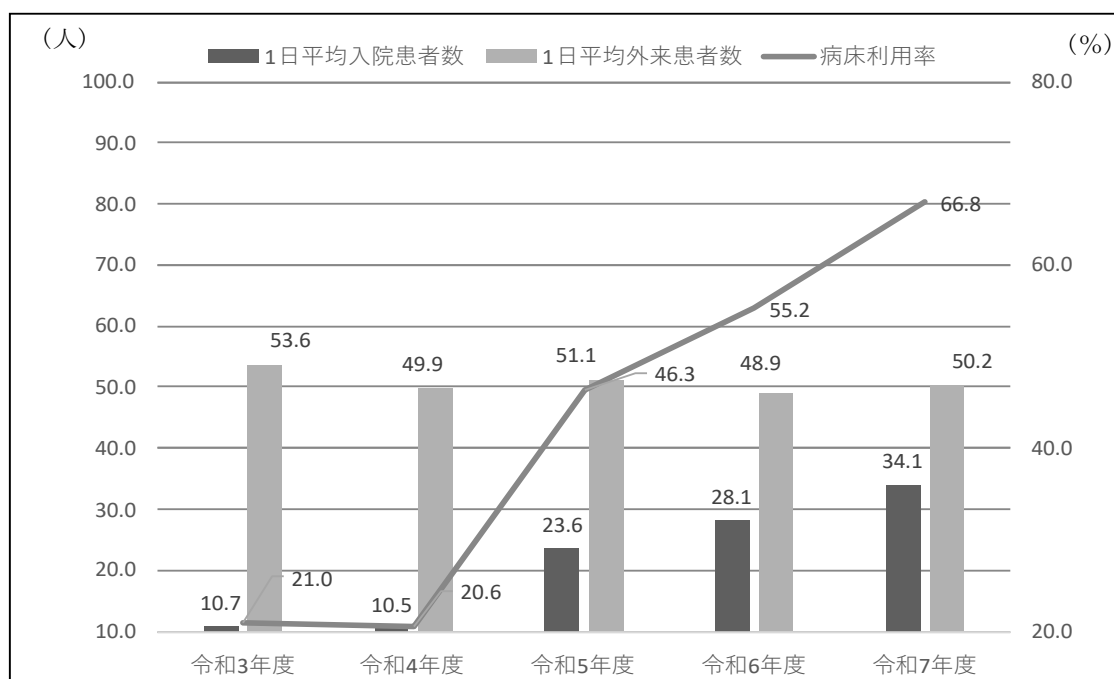
年間患者数は、延べ2万4,572人で、入院患者数は、延べ1万2,431人（1日平均34.1人）、外来患者数は、延べ1万2,141人（1日平均50.2人）であり、前年度に比較し入院患者数は、延べ2,161人（21.0%）の増加、外来患者数は、延べ247人（2.1%）の増加である。

病床利用率は、66.8%で、前年度に比較し11.6ポイントの上昇である。

(1) 業務量

区分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)
病床数 (床) ※1	51	51	0	0.0
病床利用率 (%) ※2	66.8	55.2	11.6	21.0
延べ年間患者数 (人)	24,572	22,164	2,408	10.9
延べ 入院	12,431	10,270	2,161	21.0
1日平均	34.1	28.1	6.0	21.4
延べ 外来	12,141	11,894	247	2.1
1日平均	50.2	48.9	1.3	2.7
患者1人1日当たり収益 (円) ※3	23,164	21,823	1,341	6.1
患者1人1日当たり費用 (円) ※4	30,434	30,402	32	0.1
患者1人1日当たり収益 (円) ※5	19,809	18,303	1,506	8.2
入院 ※6	31,828	31,691	137	0.4
外来 ※7	7,503	6,743	760	11.3

図1 病床利用率等の推移



- ※1 病床数：51床（一般病床47床、感染病床4床）
- ※2 病床利用率：年間入院延患者数／（年間病床数（一般・感染））×100
- ※3 患者1人1日当たり収益：医業収益／年間延患者数
- ※4 患者1人1日当たり費用：医業費用／年間延患者数
- ※5 患者1人1日当たり収益：（入院収益+外来収益）／年間延患者数
- ※6 患者1人1日当たり入院収益：入院収益／年間入院延患者数
- ※7 患者1人1日当たり外来収益：外来収益／年間外来延患者数

(2) 職員構成

区分		令和7年度	令和6年度	増減	備考
職員数	医師	人 5	人 4	人 1	人
	看護師	22	23	△ 1	会計年度任用職員 2
	看護助手	0	0	0	会計年度任用職員 7
	薬剤師	1	1	0	
	放射線技師	1	1	0	
	管理栄養士	2	2	0	
	検査技師	1	0	1	
	理学療法士	3	3	0	
	事務員	6	6	0	会計年度任用職員 4
	その他	0	0	0	会計年度任用職員 5
計		41	40	1	会計年度任用職員 18

※ 会計年度任用職員は、外数

(3) 医業収益

科目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
医業収益	円 569,194,637	円 483,694,837	円 85,499,800	% 17.7
入院収益	395,649,293	325,470,939	70,178,354	21.6
外来収益	91,099,558	80,204,097	10,895,461	13.6
その他医業収益	82,445,786	78,019,801	4,425,985	5.7

(4) 医業費用

科目	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
医業費用	円 747,823,294	円 673,839,335	円 73,983,959	% 11.0
給与費	522,965,347	468,938,937	54,026,410	11.5
材料費	54,752,194	45,914,509	8,837,685	19.2
経費	109,871,589	97,000,436	12,871,153	13.3
減価償却費	58,324,650	60,039,056	△1,714,406	△2.9
資産減耗費	575,000	593,074	△18,074	△3.0
研究費	1,334,514	1,353,323	△18,809	△1.4

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 7 億 5,988 万 5 千円に対し、決算額は、7 億 3,074 万 738 円であり、医業収益 5 億 7,210 万 9,041 円、医業外収益 1 億 5,855 万 2,660 円、特別利益 7 万 9,037 円となっており予算現額に対し、96.2%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 7 億 6,968 万 1 千円に対し、決算額は、7 億 8,604 万 8,438 円であり、医業費用 7 億 6,080 万 5,556 円、医業外費用 2,446 万 7,882 円、特別損失 77 万 5 千円となっており、予算現額に対し、102.1%の執行率である。不用額は、△1,636 万 7,438 円である。

なお、収益的支出において、決算額が予算額を超過する第 1 款病院事業費用 1,636 万 7,438 円、第 1 項医業費用 905 万 1,556 円、第 2 項医業外費用 731 万 6,882 円は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金の支出を伴わない経費である。

収益的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
7	759,885,000	730,740,738	△29,144,262	96.2
6	716,668,000	619,979,981	△96,688,019	86.5
増減額	43,217,000	110,760,757	67,543,757	-

収益的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	769,681,000	786,048,438	0	△16,367,438	102.1
6	737,694,000	704,331,886	0	33,362,114	95.5
増減額	31,987,000	81,716,552	0	△49,729,552	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 4,370 万 1 千円に対し、決算額は、3,914 万円であり、企業債 2,740 万円、市補助金 204 万円、出資金 970 万円となっており、予算現額に対し、89.6%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 3 億 9,319 万 8 千円に対し、決算額は、3 億 8,081 万 6,124 円であり、建設改良費 6,141 万 6,124 千円、企業債償還金 1,940 万円、投資 3 億円となっており、予算現額に対し、96.9%の執行率である。不用額は、1,238 万 1,876 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 4,167 万 6,124 円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 4,167 万 6,124 円で補填した。

資本的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
7	43,701,000	39,140,000	△4,561,000	89.6
6	28,401,000	24,400,000	△4,001,000	85.9
増減額	15,300,000	14,740,000	△560,000	—

資本的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	393,198,000	380,816,124	0	12,381,876	96.9
6	347,521,000	340,349,000	0	7,172,000	97.9
増減額	45,677,000	40,467,124	0	5,209,876	—

(3) 建設改良費

区分	内容	金額(円)
建設工事	医療ガス吸引ポンプ更新工事	3,828,000
医療機器	超音波画像診断装置	16,203,000
備品等	電話交換設備	4,620,000

3 経営状況

事業収支は、総収益7億2,696万5,691円に対し、総費用7億7,280万417円で、当年度純損失は、4,583万4,726円である。

医業収支は、医業収益5億6,919万4,637円に対し、医業費用7億4,782万3,294円で、医業損失は、1億7,862万8,657円である。

医業収益は、前年度に比較し8,549万9,800円（17.7%）の増加である。これは、入院収益が7,017万8,354円（21.6%）、外来収益が1,089万5,461円（13.6%）、その他医業収益が442万5,985円（5.7%）のいずれも増加によるものである。

医業費用は、前年度に比較し7,398万3,959円（11.0%）の増加である。

患者1人1日当たりの医業収益は、2万3,164円、医業費用は、3万434円で、費用超過額は、7,270円で、前年度に比較し1,309円の減少である。

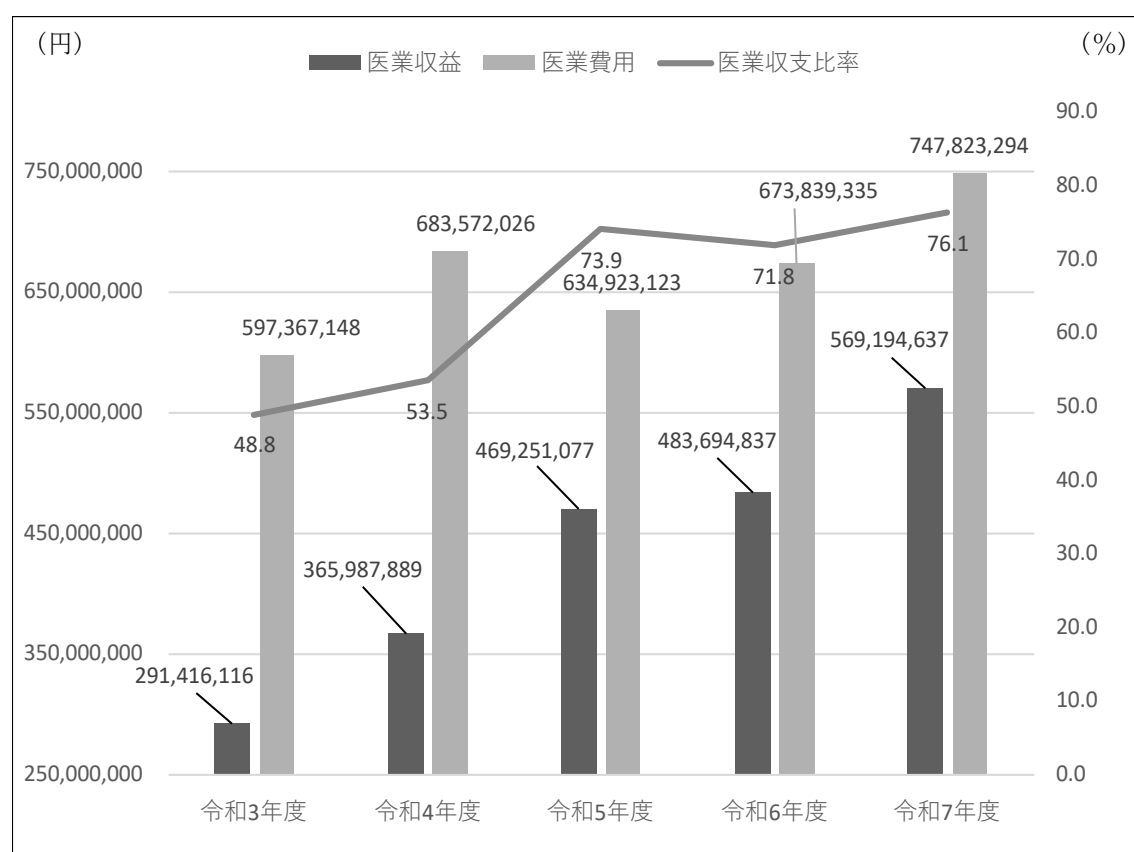
総収益対総費用比率は、94.1%で、前年度に比較し5.1ポイントの上昇である。

医業収益対医業費用比率は、76.1%で、前年度に比較し4.3ポイントの上昇である。

(1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 医業費用	747,823,294	1 医業収益	569,194,637
給与費	522,965,347	入院収益	395,649,293
材料費	54,752,194	外来収益	91,099,558
経費	109,871,589	その他医業収益	82,445,786
減価償却費	58,324,650	2 医業外収益	157,692,017
資産減耗費	575,000	受取利息及び配当金	4,778,856
研究費	1,334,514	患者外給食収益	2,044,235
2 医業外費用	24,202,123	補助金	18,800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	285,190	他会計補助金	97,349,000
患者外給食材料費	3,321,483	長期前受金戻入	26,840,758
雑損失	18,390,750	その他医業外収益	7,879,168
消費税	2,204,700	3 特別利益	79,037
3 特別損失	775,000	過年度損益修正益	79,037
過年度損益修正損	775,000	その他特別利益	-
その他特別損失	-		
合計	772,800,417	合計	726,965,691
		当年度純利益	△ 45,834,726

図2 医業収益対医業費用比率の推移



(2) 当年度純損益の推移

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	円	円	円	円
606,592,490	540,223,514	△10,448,590	△75,829,396	△45,834,726

(3) 医業収支の推移

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	円	円	円	円
△305,951,032	△317,584,137	△165,672,046	△190,144,498	△178,628,657

(4) 収益比率の推移

分析項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	198.3	176.3	98.4	89.0	94.1
医業収益対医業費用比率	48.8	53.5	73.9	71.8	76.1

※ 総収益対総費用比率：(総収益) / (総費用) × 100

※ 医業収益対医業費用比率：(医業収益) / (医業費用) × 100

4 財政状況

資産は、25 億 4,511 万 8,622 円で、前年度に比較し 2,509 万 9,321 円（1.0%）の減少である。

有形固定資産 5 億 6,563 万 4,967 円は、前年度に比較し 306 万 6,810 円（0.5%）の減少である。これは、建物が 3,565 万 2,840 円（3.5%）、機器及び備品が 868 万円（2.0%）の増加、減価償却により建物が 2,398 万 5,132 円（5.9%）、機器及び備品が 2,262 万 1,874 円（14.5%）、構築物が 53 万 1,155 円（8.7%）及び車両及び運搬具が 26 万 1,489 円（64.5%）の減少によるものである。

投資その他の資産 6 億円は、投資有価証券によるものである。

流動資産のうち、未収金 1 億 6,710 万 936 円の主なものは、他会計補助金等の補助金及び診療報酬 2 月・3 月分の未収金である。

負債は、4 億 283 万 9,414 円で、前年度に比較し 2,073 万 5,405 円（5.4%）の増加である。

流動負債のうち、未払金 5,265 万 9,075 円は、医療薬品・給食材料・診療材料の購入費・経費、病院建築物劣化状況調査業務委託料及び医療情報システム運用管理業務等の委託料等である。

資本は、21 億 4,227 万 9,208 円で、前年度に比較し 4,583 万 4,726 円（2.1%）の減少である。

企業債の当年度末残高は、6,860 万円で、前年度に比較し 800 万円の増加である。

固定資産構成比率は、45.8%で、前年度に比較し 12.0 ポイントの上昇である。

自己資本構成比率は、93.8%で、前年度に比較し 1.4 ポイントの低下である。

固定比率は、48.8%で、前年度に比較し 13.3 ポイントの上昇である。

流動比率は、1,253.5%で、前年度に比較し 843.6 ポイントの低下である。

(1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	1,165,634,967	1 固定負債	48,120,000
有形固定資産	565,634,967	企業債	48,120,000
土地	5,550,400	2 流動負債	110,053,593
建物	412,566,130	企業債	20,480,000
構築物	5,600,647	未払金	52,659,075
機器及び備品	141,773,601	賞与引当金	30,953,030
車両及び運搬具	144,189	法定福利費引当金	5,717,110
投資その他の資産	600,000,000	その他流動負債	244,378
投資有価証券	600,000,000	3 繰延収益	244,665,821
2 流動資産	1,379,483,655	長期前受金	429,366,271
現金預金	1,208,729,057	長期前受金収益化累計額	△184,700,450
未収金	167,100,936	負債 計	402,839,414
貯蔵品	3,460,685	4 資本金	915,510,056
その他流動資産	112,727	自己資本金	915,510,056
前払金	80,250	5 剰余金	1,226,769,152
		利益剰余金	1,226,769,152
		減値積立金	64,400,000
		利益積立金	158,730,000
		当年度未処分利益剰余金	1,003,639,152
		資本 計	2,142,279,208
合計	2,545,118,622	合計	2,545,118,622

(2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和7年度	27,400,000	19,400,000	68,600,000	8,000,000
令和6年度	15,000,000	18,800,000	60,600,000	△3,800,000
令和5年度	38,000,000	13,120,000	64,400,000	24,880,000
令和4年度	10,000,000	14,356,336	39,520,000	△4,356,336
令和3年度	12,000,000	14,128,630	43,876,336	△2,128,630

(3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	28.4	22.2	22.8	33.8	45.8
自己資本構成比率	95.4	95.9	94.6	95.2	93.8
固定比率	29.7	23.2	24.0	35.5	48.8
流動比率	2,271.1	2,508.9	2,115.3	2,097.1	1,253.5

※ 固定資産構成比率：(固定資産) ÷ (総資産) × 100

※ 自己資本構成比率：(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ÷ (総資本) × 100

※ 固定比率：(固定資産) ÷ (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) × 100

※ 流動比率：(流動資産) ÷ (流動負債) × 100

5 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、169 万 2,439 円のマイナスで、前年度に比較し当年度純利益が増加したことなどにより 5,312 万 2,693 円の増加である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億 5,379 万 2,840 円のマイナスで、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出及び国庫補助金等による収入の増加により 3,420 万 2,840 円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,770 万円で、前年度に比較し建設改良等の企業債による収入が増加したことなどにより 1,210 万円の増加である。

この結果、当年度は、資金が 3 億 3,329 万 1,613 円減少し、資金期末残高は、12 億 872 万 9,057 円である。

キャッシュ・フロー計算書

区分	令和7年度 円	令和6年度 円	比較増減 円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△45,834,726	△75,829,396	29,994,670
減価償却費	58,324,650	60,039,056	△1,714,406
引当金の増減額	2,466,532	4,257,974	△1,791,442
長期前受金戻入額	△26,840,758	△21,027,664	△5,813,094
受取利息及び受取配当金	△4,778,856	0	△4,778,856
支払利息	285,190	212,872	72,318
未収金の増減額	△10,495,405	△760,575	△9,734,830
未払金の増減額	25,301,898	△21,154,544	46,456,442
棚卸資産の増減額	△797,697	△648,966	△148,731
その他流動資産の増減額	10,000	△59,091	69,091
その他流動負債の増減額	67,733	△378,622	446,355
その他調整額(資産減耗費)	575,000	593,074	△18,074
その他調整額	24,000	△59,250	83,250
小計	△1,692,439	△54,815,132	53,122,693
利息及び配当金の受取額	4,778,856	0	4,778,856
利息の支払額	△285,190	△212,872	△72,318
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,801,227	△55,028,004	57,829,231
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△55,832,840	△19,590,000	△36,242,840
国庫補助金等による収入	2,040,000	0	2,040,000
有価証券の取得による支出	△300,000,000	△300,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,792,840	△319,590,000	△34,202,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	27,400,000	15,000,000	12,400,000
建設改良等の企業債償還による支出	△19,400,000	△18,800,000	△600,000
他会計からの出資による収入	9,700,000	9,400,000	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,700,000	5,600,000	12,100,000
資金増減額	△333,291,613	△369,018,004	35,726,391
資金期首残高	1,542,020,670	1,911,038,674	△369,018,004
資金期末残高	1,208,729,057	1,542,020,670	△333,291,613

6 審査のむすび

(1) 業務実績

入院延患者数は、延べ1万2,431人で、前年度に比較し2,161人の増加である。

病床利用率は、66.8%で、前年度に比較し11.6ポイントの上昇である。

外来延患者数は、延べ1万2,141人で、前年度に比較し247人の上昇である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

病院事業収益は、7億2,696万5,691円で、前年度に比較し1億1,031万2,594円の増加、病院事業費用は、7億7,280万417円で、前年度に比較し8,031万7,924円の増加である。これにより、当年度純損失は、4,583万4,726円である。

医業収益は、5億6,919万4,637円で、前年度に比較し8,549万9,800円の増加、医業費用は、7億4,782万3,294円で、前年度に比較し7,398万3,959円の増加である。これにより、医業損失は、1億7,862万8,657円で、前年度に比較し1,151万5,841円の減少である。

患者1人当たりの医業収益は、2万3,164円で、前年度に比較し1,341円の増加である。

イ 財政状況

資産は、25億4,511万8,622円で、前年度に比較し2,509万9,321円の減少、負債は、4億283万9,414円で、前年度に比較し2,073万5,405円の増加、資本は、21億4,227万9,208円で、前年度に比較し4,583万4,726円の減少である。

企業債の当年度末残高は、6,860万円で、前年度に比較し800万円の増加である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、12億872万9,057円で、資金期首残高と比較し3億3,329万1,613円の減少である。

ウ 経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、94.1%で、前年度に比較し5.1ポイントの増加である。

業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、76.1%で、前年度に比較し4.3ポイントの増加である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、93.8%で、前年度に比較し1.4ポイントの減少である。

(3) 意見

令和2年初頭から世界的な感染拡大をもたらした、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に変更されて以後、感染症への対応と通常医療体制の両立を目指している状況であります。

近年は、一日平均患者数も入院・外来ともに昨年度よりも増加しているが、薬剤や診療材料、光熱費の高騰、医師の働き方改革による人件費の増加、物価高騰による支出負担の増加等により経営状況は依然として厳しい状況にあります。

近年、高齢化の進展に伴い、多様化する医療ニーズへの対応や救急医療の充実など、地域医療の確保かつ継続して提供することが自治体病院に望まれています。

今後も、地域包括ケア病床の利用率の向上、透明性及び公正性の確保を図り適切な事務改善に取り組むとともに経費の削減を図り、病院経営の安定化に努められたい。

また、建物が建築より40年を経過する中、建築物劣化状況調査を行ったが、建物本体には大きな劣化は無かったが、医療ガスや上水道の配管は早急に改修が必要との結果であった。

患者の受入を継続しつつ改修をすることは、安全面での懸念が払しょくできないなどのこともあり、今後どのように改修していくかの方向性を早期に検討されたい。

病院事業を取り巻く経営環境は、人口減少やその他の社会情勢の変化、少子高齢化に伴う医療需要の変化及び医師をはじめとした医療従事者の不足など、ますます厳しい状況となることが予想されますが、南房総市立富山国保病院経営強化プランに掲げる地域医療を担う病院としての役割を果たしていくとともに、市民の健康保持、公共福祉の増進、患者満足度の向上等、質の高い信頼される医療サービスの提供に努め、医療圏域内における自治体病院の責務と役割を果たすことを要望する。

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式 令和7年度
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{726,965,691}{772,800,417} \times 100$
	医療収益対医療費用比率 (%)	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	$\frac{569,194,637}{747,823,294} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{19,400,000}{58,324,650} \times 100$
	職員一人当たり入院診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}} \div 1000$	$\frac{486,748,851}{41} \div 1000$
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,165,634,967}{2,545,118,622} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,386,945,029}{2,545,118,622} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,165,634,967}{2,386,945,029} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,379,483,655}{110,053,593} \times 100$
診療収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{19,400,000}{486,748,851} \times 100$
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{285,190}{486,748,851} \times 100$
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{522,965,347}{486,748,851} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{54,752,194}{486,748,851} \times 100$
費用構成比率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{522,965,347}{772,800,417} \times 100$
	支払利息 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{285,190}{772,800,417} \times 100$
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{58,324,650}{772,800,417} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{54,752,194}{772,800,417} \times 100$
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{136,473,036}{772,800,417} \times 100$

7年度 A	6年度 B	前年度比 A/B*100	備 考
94.1	89.0	105.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
76.1	71.8	106.0	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断される。
33.3	31.3	106.4	企業債の発行額が企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。
11,871.9	10,141.9	117.1	年度末における職員数により、当年度診療収入を除し、職員一人当たりの収益を示したものの。
45.8	33.8	135.5	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
93.8	95.2	98.5	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
48.8	35.5	137.5	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
1,253.5	2097.1	59.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
4.0	4.6	87.0	診療収入に対する企業債償還元金の割合を百分比で示したものの。
0.1	0.1	100.0	診療収入に対する企業債利息の割合を百分比で示したものの。
107.4	115.6	92.9	診療収入に対する職員給与費の割合を百分比で示したものの。
11.2	11.3	99.1	診療収入に対する医療材料費の割合を百分比で示したものの。
67.7	67.7	100.0	費用中に占める職員給与費の割合を百分比で示したものの。
0.0	0.0	—	費用中に占める支払利息の割合を百分比で示したものの。
7.5	8.7	86.2	費用中に占める減価償却費の割合を百分比で示したものの。
7.1	6.6	107.6	費用中に占める医療材料費の割合を百分比で示したものの。
17.7	17.0	104.1	費用中に占める職員給与費・支払利息・減価償却費・医療材料費の費用を除く、その他の費用の割合を百分比で示したものの。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
病院事業収益（Ａ）		726,965,691	100.0	616,653,097	100.0	110,312,594	17.9
医 業 収 益		569,194,637	78.2	483,694,837	78.4	85,499,800	17.7
入 院 収 益		395,649,293	54.4	325,470,939	52.8	70,178,354	21.6
外 来 収 益		91,099,558	12.5	80,204,097	13.0	10,895,461	13.6
そ の 他 医 業 収 益		82,445,786	11.3	78,019,801	12.6	4,425,985	5.7
医 業 外 収 益		157,692,017	21.8	132,881,860	21.5	24,810,157	18.7
受取利息及び配当金		4,778,856	0.7	0	0.0	4,778,856	皆増
患 者 外 給 食 収 益		2,044,235	0.3	1,855,898	0.3	188,337	10.1
県 補 助 金		18,800,000	2.6	5,168,200	0.8	13,631,800	263.8
他 会 計 補 助 金		97,349,000	13.4	97,863,000	15.9	△514,000	△0.5
長 期 前 受 金 戻 入		26,840,758	3.7	21,027,664	3.4	5,813,094	27.6
そ の 他 医 業 外 収 益		7,879,168	1.1	6,967,098	1.1	912,070	13.1
特 別 利 益		79,037	0.0	76,400	0.1	2,637	3.5
過 年 度 損 益 修 正 益		79,037	0.0	76,400	0.1	2,637	3.5
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用（Ｂ）		772,800,417	100.0	692,482,493	100.0	80,317,924	11.6
医 業 費 用		747,823,294	96.8	673,839,335	97.3	73,983,959	11.0
給 与 費		522,965,347	67.7	468,938,937	67.7	54,026,410	11.5
材 料 費		54,752,194	7.1	45,914,509	6.6	8,837,685	19.2
経 費		109,871,589	14.2	97,000,436	14.0	12,871,153	13.3
減 価 償 却 費		58,324,650	7.5	60,039,056	8.7	△1,714,406	△2.9
資 産 減 耗 費		575,000	0.1	593,074	0.1	△18,074	△3.0
研 究 費		1,334,514	0.2	1,353,323	0.2	△18,809	△1.4
医 業 外 費 用		24,202,123	3.1	18,641,858	2.6	5,560,265	29.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		285,190	0.0	212,872	0.0	72,318	34.0
患 者 外 給 食 材 料 費		3,321,483	0.4	2,961,461	0.4	360,022	12.2
雑 損 失		18,390,750	2.4	13,401,525	1.9	4,989,225	37.2
消 費 税		2,204,700	0.3	2,066,000	0.3	138,700	6.7
特 別 損 失		775,000	0.1	1,300	0.1	773,700	59,515.4
過 年 度 損 益 修 正 損		775,000	0.1	1,300	0.1	773,700	59,515.4
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
収支差引額（Ａ）－（Ｂ）		△ 45,834,726		△75,829,396		29,994,670	△39.6

別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目	年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産		円 1,165,634,967	% 45.8	円 868,701,777	% 33.8	円 296,933,190	% 34.2
有 形 固 定 資 産		565,634,967	22.2	568,701,777	22.1	△3,066,810	△0.5
土 地		5,550,400	0.2	5,550,400	0.2	0	0.0
建 物		412,566,130	16.2	400,898,422	15.6	11,667,708	2.9
構 築 物		5,600,647	0.2	6,131,802	0.2	△531,155	△8.7
機 器 及 び 備 品		141,773,601	5.6	155,715,475	6.1	△13,941,874	△9.0
車 両 及 び 運 搬 具		144,189	0.0	405,678	0.0	△261,489	△64.5
建 設 仮 勘 定		0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資その他の資産		600,000,000	23.6	300,000,000	11.7	300,000,000	100.0
投資有価証券		600,000,000	23.6	300,000,000	11.7	300,000,000	100.0
流 動 資 産		1,379,483,655	54.2	1,701,516,166	66.2	△322,032,511	△18.9
現 金 預 金		1,208,729,057	47.5	1,542,020,670	60.0	△333,291,613	△21.6
未 収 金		167,100,936	6.6	156,605,531	6.1	10,495,405	6.7
貯 蔵 品		3,460,685	0.1	2,662,988	0.1	797,697	30.0
そ の 他 流 動 資 産		112,727	0.0	122,727	0.0	△10,000	△8.1
前 払 金		80,250	0.0	104,250	0.0	△24,000	△23.0
資 産 合 計		2,545,118,622	100.0	2,570,217,943	100.0	△25,099,321	△1.0

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目	年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負債の部		円	%	円	%	円	%
	固 定 負 債	48,120,000	1.9	41,200,000	1.6	6,920,000	16.8
	企 業 債	48,120,000	1.9	41,200,000	1.6	6,920,000	16.8
	流 動 負 債	110,053,593	4.3	81,137,430	3.2	28,916,163	35.6
	企 業 債	20,480,000	0.8	19,400,000	0.8	1,080,000	5.6
	未 払 金	52,659,075	2.1	27,357,177	1.1	25,301,898	92.5
	賞 与 引 当 金	30,953,030	1.2	27,976,261	1.1	2,976,769	10.6
	法 定 福 利 費 金 引 当 金	5,717,110	0.2	6,227,347	0.2	△510,237	△8.2
	そ の 他 債 流 動 負 債	244,378	0.0	176,645	0.0	67,733	38.3
	繰 延 収 益	244,665,821	9.6	259,766,579	10.1	△15,100,758	△5.8
	長 期 前 受 金	429,366,271	16.9	417,626,271	16.2	11,740,000	2.8
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△184,700,450	△7.3	△157,859,692	△6.1	△26,840,758	17.0
	負 債 合 計	402,839,414	15.8	382,104,009	14.9	20,735,405	5.4
資本の部	資 本 金	915,510,056	36.0	915,510,056	35.6	0	0.0
	自 己 資 本 金	915,510,056	36.0	915,510,056	35.6	0	0.0
	剰 余 金	1,226,769,152	48.2	1,272,603,878	49.5	△45,834,726	△3.6
	利 益 剰 余 金	1,226,769,152	48.2	1,272,603,878	49.5	△45,834,726	△3.6
	資 本 合 計	2,142,279,208	84.2	2,188,113,934	85.1	△45,834,726	△2.1
負 債 資 本 合 計		2,545,118,622	100.0	2,570,217,943	100.0	△25,099,321	△1.0

